

ESG経営／SDGs対応に向けた取組み

当社グループは2021年4月30日、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営と国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)対応に向けた取組みを発信しました。

取組みの発信にあたっては、企業理念、MLC2030ビジョン、経営計画[2019-2021]の基本方針並びにこれまでのCSR活動の取組み等を踏まえ、6つの重要テーマを定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な」社会づくりに貢献するものです。

当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見だし、グループの持続的な成長を目指してまいります。

今後は、6つの重要テーマにもとづく取組みを次期経営計画に反映させるとともに、掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、①進捗管理、②施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、③統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

さまざまな有事への対応を通じて

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、さまざまな対策を実施しながら、社会インフラである安全・安心な物流・不動産等のサービスを引き続き提供しております。

物流事業や不動産事業は、普段あまり気付かれませんが、このような有事の際には、まさにエッセンシャルワークであって、社会に欠かせないサービスであると再認識させられます。

また、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災や、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、近年では最大級の有事であり、当社グループの複数施設も大きな被害を受けました。

当社グループは一丸となって、これら有事を乗り越えるべく、復旧対策に取組み、お客様のご要望に対応してきました。

このような災害への対応を通じて、当社施設のコンセプトである「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」が生まれ、当社事業の礎となっています。

パートナーシップで環境問題の解決を

当社グループは、「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」のコンセプトのもと、太陽光発電やLED照明の導入を進めてきましたが、CO₂削減や、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組むべき課題は多々あります。

物流・不動産施設等、ハードウェアの環境対応は当社グループ単独でも可能ですが、サプライチェーン全体にわたる課題に対しては、お客様、同業者やパートナー等とのパートナーシップが重要となります。

例えば、①お客様と協力して需給予測を立て、最適な生産・物流体制を構築すること、②同業者やパートナー等とAIを用いた効率的な配車や積載効率のアップ、コンテナラウンドユースを推進すること、③それらを可能とするシステム化に取り組むことで、物流オペレーションのさらなる改善、効率化ができると思います。

お客様をはじめ皆さまとより深く情報交換し、お客様・当社双方に価値のあるサービスを作り上げることで、物流の効率化だけでなく、環境問題の解決にも貢献していきます。

三菱三綱領とESG

三菱三綱領の「所期奉公」(期するところは社会への貢献)、「処事光明」(フェアプレイに徹する)、「立業貿易」(グローバルな視野で)は、現代のESGの趣旨につながると考えます。

三菱グループの歴史の中で受け継がれてきたこの三綱領の精神を当社グループ役員・社員が共有して、新たな未来に向かって進んでいきます。

三菱三綱領 (The Three Principles of Mitsubishi's Business Management Philosophy)

『三菱三綱領』は三菱第四代社長岩崎小彌太によって示された経営理念であり、三菱グループ各社が独立しながらも、内外に開かれたグループとして共有している基本理念です。

所期奉公
Corporate Responsibility to society

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明
Integrity and Fairness

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易
Global Understanding through Business

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

行動基準

『三菱三綱領』の精神にもとづき、「企業理念」(㊦表紙裏参照) 実現のための原則として制定しました。

わが社は、企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、社員及び株主に報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

1. わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
2. わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
3. わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
4. わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
5. わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

(制定 1997年12月16日) (改定 2005年8月29日) 子会社各社は、これに準拠した「行動基準」を制定

MLC2030ビジョンと経営計画[2019-2021]

当社グループは、積極果敢な「イノベーション」による成長計画として「MLC2030ビジョン」と経営計画[2019-2021]を2019年3月に策定・公表しました。(㊦P18参照) 現在、MLC2030ビジョン実現に向け、3つの重点カテゴリー(医療・ヘルスケア、食品・飲料、機械・電機)で取組みを進めています。

各カテゴリーで、①東南アジア(ASEAN)での高品質なゴールドチェーン等、国内外にサービスを拡大すること、②お客様やパートナー等と連携した物流プラットフォームの構築等、サプライチェーン全体の最適化を図ること、

③受発注センター業務等、物流に付帯する業務も一括で受託すること等に取り組んでいます。

これら3つのカテゴリーを深耕し、成長分野の開拓を進めていきます。また、労働力の確保も難しくなることから、配送センターの省人化・自動化に一層取り組む必要があるほか、事業環境が大きく変化する中で、物流品質やDX(デジタルトランスフォーメーション)等の高度化が求められています。

これらに対応するためにイノベーションを加速させていきます。

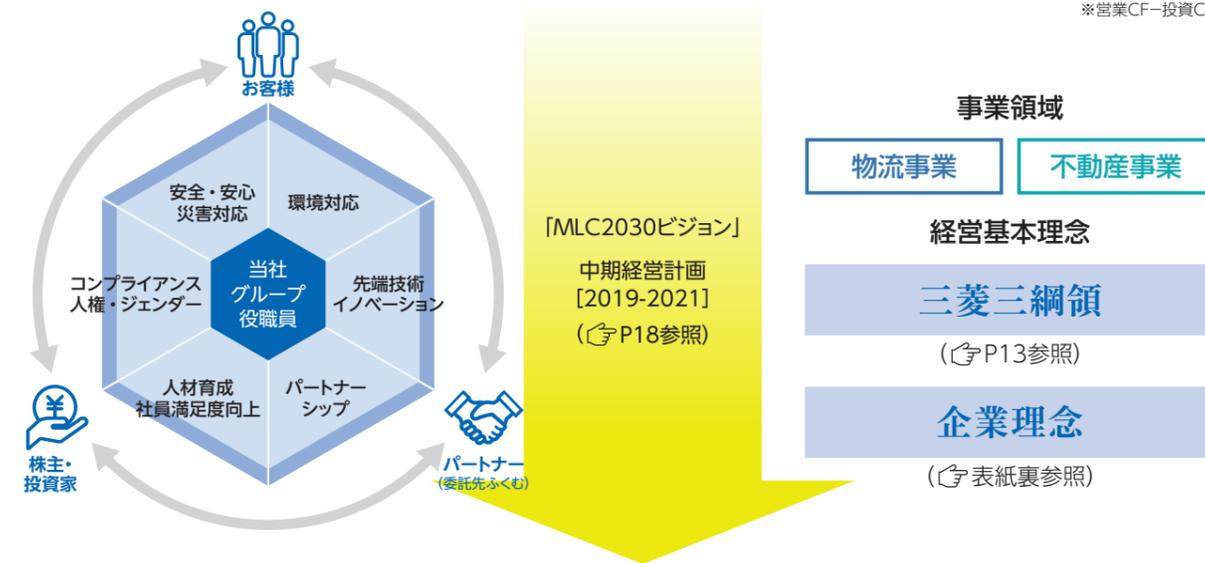
価値創造ストーリー



経営資源

財務資本		人的資本	知的資本	設備投資		その他投資
総資産	フリーキャッシュフロー*	社員数	DX,IT関連投資 (2021-2030累計)	物流	不動産	CVCファンド運用額
5,358億円	262億円	4,598人	500億円	500億円	50億円	

*営業CF-投資CF



お客様の価値向上と環境負荷の低減、地球温暖化の防止等、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業の価値創造と成長を目指します。

6つの重要テーマ

当社は、ESG経営／SDGs対応の実現に向けて、2020年9月にプロジェクトチームを立ち上げ、グループ会社を含めた役員・社員一人ひとりへのアンケートを実施し、社外の専門家も交えて重要テーマについて検討してきました。今般、次の6つを重要テーマと定めて、各テーマにおける施策、評価指標並びに目標値を取りまとめました。

当社グループが取り組む6つの重要テーマ



当社グループが取り組む6つの重要テーマの詳細は次のとおりです。

1. 安全・安心、災害対応

当社グループの目指す姿は、「安全・安心」が起点となります。

物流施設等のハードウェア、情報システム等のソフトウェアの両面から態勢等を整備し、お客様からお預かりした大切な貨物を安全に守り、安心をお届けします。

お客様から見れば、有事（災害等）に備えて当社施設をご利用いただいているとも言え、これはまさしくお客様の危機管理の1つと認識しております。

当社グループは、常にこれらお客様のご期待にお応えしてまいります。

4. パートナーシップ

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進のためには、お客様やパートナーと共創していくことがポイントと考えます。

AIを用いた倉庫内作業の効率化等、ベンチャー企業等との協業に取り組む一方、お客様と協力して需給予測を立て、最適な生産・物流体制を構築し、双方の効率化を推進する等、お客様との協業も進めていきます。

また、お客様にとって価値あるサービス、例えば、海上運賃の変動リスクをヘッジできるサービスや、保険と物流のハイブリッド商品等について、金融業界と検討していきます。

2. 環境対応

サプライチェーン全体にわたる課題に対しては、お客様、同業者やパートナー等と協力し、コンテナラウンドユース、トラックの積載効率向上、配送条件の見直し等による輸配送車両の削減やモーダルシフトの推進、また、情報システム面では求車求貨システムやバース予約システムの活用等に取り組むことによって、CO₂排出量の削減等、環境問題にしっかり対応していきます。

3. 先端技術、イノベーション

物流・不動産の両サービスにおいて高度化・自動化・省人化を進めることや、お客様、パートナー等と標準化・プラットフォーム化に取り組むことは、持続可能な社会の実現に向けて、非常に重要なテーマとなりますし、当社グループが掲げるMLC2030ビジョンの実現にも適うものです。

2021年7月に最新の自動棚搬送ロボット等を活用したEC（eコマース）向けの物流センターを埼玉県三郷市に開設するのも1例ですが、これらの取組みを積極的に国内外へ展開していきます。

5. 人材育成・社員満足度向上

ライフスタイルにあわせて多様な働き方ができるように、エリア総合職制度を2021年4月に導入しました。

各職種の役割を明確にして運用していくほか、仕事と家庭の両立を後押しする環境づくりにも取り組めます。

あわせて、グローバル人材の育成に向けて、研修制度を拡充していきます。

6. コンプライアンス、人権・ジェンダー

コンプライアンス、人権・ジェンダーについては、企業活動の根幹であると認識しており、現在の取組みについて不断の検証を行い、改善を図ってまいります。

また、グループ会社やパートナーも含めたサプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底に向けて、当社が主体となって取り組んでいきます。

取り組む施策と評価指標及び目標値

事業活動を通じて取り組む施策、各施策の評価指標及び目標値は次の一覧表のとおりです。
 今後は、今回公表した6つの重要テーマにもとづく取組みを次期経営計画に反映させるとともに、2030年度までに達成するとして掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、進捗管理、施策内

容やKPIの定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

6つの重要テーマ	優先課題と事業活動を通じた施策	評価指標	評価指標の内容等	2030年度目標値
安全・安心、 災害対応	災害時においても持続可能なインフラサービスの提供 ●各種法令・規制を上回る耐震性や耐風圧性を持つ施設の展開 ●大規模災害発生時における配送センター及び輸配送の業務継続のための燃料確保 温度管理・セキュリティ対応力を活かした高品質な物流サービスを国内外に展開 ●医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両の更なる活用	① 施設*の耐震基準	* 2021年4月1日以降に稼働・竣工する、当社所有の物流施設及び不動産施設を対象	① 耐震基準110%相当の維持
		② 対象地域*1における燃料確保態勢*2の整備率	*1 内閣府の指定する南海トラフ地震防災対策推進地域を対象 *2 当社が所有・運営する物流施設のうち、所管面積5,000坪以上の施設において、備蓄用の軽油インタンクの設置や石油販売会社との災害時の燃料優先供給契約の締結等による、大規模災害発生時の燃料確保態勢の整備率	② 態勢の整備率100%
		③ 医薬品保冷輸配送におけるDP-Cool車両*の利用率	* 当社グループ会社であるDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」に対応した車両	③ DP-Cool車両による保冷輸配送率100%
環境対応	GHG/CO₂削減を果たす災害に強いECO倉庫や環境配慮型オフィスの更なる展開 ●太陽光発電を活用した電力供給による環境への配慮、倉庫内照明のLED化による消費電力の削減 効率的な輸配送等の実施によるGHG/CO₂削減 ●積載率向上等による効率的な輸配送、トラック予約受付システム活用による待機時間短縮、CNP*形成に向けた荷役機器への燃料電池導入等	① 施設*におけるCO ₂ 排出量削減率	* 当社及び当社グループ会社である富士物流(株)が運営する物流施設及び不動産施設を対象	① スcope1+2でCO ₂ 排出量△30% (2013年度比)
		② 輸配送*におけるCO ₂ 排出量削減率	* 当社グループ会社であるDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」による輸配送を対象	② CO ₂ 排出量△20% (2018年度比)
先端技術、 イノベーション	物流・不動産サービスの高度化・自動化/省人化 ●物流：AI等を活用した倉庫内作業や配車計画等の最適化、EC物流等への対応、倉庫施設内機器の自動化・省人化 ●不動産：IT等を活用した施設管理業務の高度化・省人化	DX、IT関連*投資額	* データとデジタル技術を活用した、顧客や社会のニーズを基にしたサービスやビジネスモデルの変革と、業務、組織、プロセス及び企業文化・風土の変革に向けた投資	2021-2030年度 累計投資額500億円
パートナーシップ	ベンチャー・異業種企業との協業 ●CVC等を通じたオープンイノベーションによる開発の効率化及び新規事業の創出	CVC*ファンド運用額	* Corporate Venture Capitalの略語。事業会社が自己資金でファンドを組成し、自社の事業内容と関連性があり、本業の収益につながると思われる未上場の新興企業(ベンチャー企業)に出資や支援を行う活動組織のこと	50億円規模のCVC立ち上げ
人材育成・ 社員満足度向上	個々人を大切にする人事・福利厚生制度 ●多様な働き方に対応した人事制度の構築 ●仕事と家庭の両立を後押しする環境づくり グローバルな視野を持った人材の育成 ●研修制度の拡充等を通じたグローバル人材の育成	① エリア総合職*比率	* 多様で柔軟な働き方の実現に向け、2021年4月に導入した勤務地域を限定した総合職	① 30%
		② 育児休業*取得率	* 2歳に満たない子どもを養育する男女労働者が、会社に申し出ることにより、子どもが2歳になるまでの間で、育児のために休業できる制度	② 60%
		③ 海外勤務経験者*比率	* 総合職における海外勤務(研修プログラムを含む)経験者	③ 25%
コンプライアンス、 人権・ジェンダー	誠実かつ公正な事業活動の推進 サプライチェーン全体を意識した、コンプライアンスの徹底 ●委託先企業も含めた法令遵守、人権尊重に向けた取組みの実施	行動基準アンケート及びCSRアンケート*回答率	* 業務上密接な関係を持つ、委託先企業等を対象としたCSRに係るアンケート	毎年90%以上

※ CNP: Carbon Neutral Portの略語。
 国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献していくこと

MLC2030ビジョン・中期経営計画

MLC2030ビジョン

「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして
調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業

当社グループが2030年に目指す姿である「MLC2030ビジョン」を策定しました。（P4: Top Message参照）
同ビジョンの実現に向けた成長戦略は次のとおりです。

1. お客様起点のサポート体制の確立

「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。

2. 海外事業の拡大

東南アジア（ASEAN）等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン*需要をねらい、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォーワーディング事業の強化を進めます。

*保冷品の輸送を切れ目なく提供するサービス

3. 港運及び不動産両事業における安定した利益の確保

港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役効率等を武器に競争力をさらに高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。

4. 業務プロセスの改善と新技術の活用促進

全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。

5. グループ経営基盤の強化

当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

経営計画[2019-2021]

計画の概要は、次のとおりです。

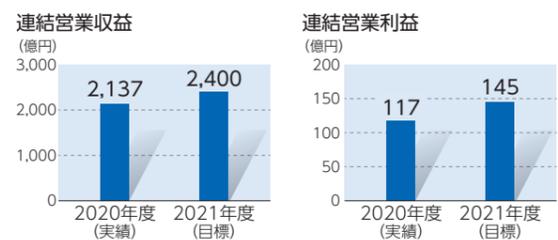
1. 新中期経営計画[2019-2021]の位置づけ

「MLC2030ビジョン」の実現に向けた飛躍のための第1ステージと位置づける新中期経営計画[2019-2021]を定めました。2019年度から2021年度の3カ年で次の施策に取り組んでいます。

- ① 重点分野における事業基盤の整備
- ② 新技術活用体制の構築
- ③ 港運事業の競争力維持
- ④ 不動産事業の複合施設等の開発と運営力強化のための体制整備
- ⑤ 業務プロセス効率化等による生産性の向上
- ⑥ 働き方改革とイノベーション創出のための環境整備
- ⑦ 株主還元強化
- ⑧ CSR経営の推進

2. 財務目標

連結業績数値	(単位: 億円)		
	営業収益	営業利益	経常利益
2020年度実績	2,137	117	160
2021年度目標	2,400	145	171



3. 財務戦略

財務健全性の維持を原則としつつ、新規投資の資金は借入及び社債発行を活用する等、財務レバレッジを高めます。

4. 投資計画

期間中に総額1,000億円（物流500億円、不動産500億円）の投資を予定しています。

MLC2030ビジョンの実現に向け、さまざまな取組みを進めていますが、
今回2つの取組みをご紹介します。

EC向けの物流センターを開設しました

2021年7月に、埼玉県三郷市にEC（eコマース）向けの物流センター「SharE Center misato」を開設し、稼働開始いたしました。昨今のEC市場の拡大にともなう物流需要の高まりを受け、EC事業者様向けのシェアリングプラットフォームセンターとなっています。

同センターの大きな特長は自動搬送ロボットを活用した効率的なオペレーションです。ロボットが倉庫内にある棚を作業者の前まで自動運搬する仕組みのため、作業者の動線が簡略化され、安全で動きやすい職場を実現するとともに、歩行距離が短くなることで効率化が図れるため、省人化も可能です。また、ロボットが稼働するエリアでは照明が不要であるため、電力使用量を抑えることができ、CO₂排出量の削減により環境負荷の低減にも寄与しています。

システム面では、EC物流に特化した在庫管理システムを新たに導入しており、ロボットとのデータ連携だけでなく、ECサイトへの注文データから運送会社への配送依頼データまでを繋ぐシームレスなサービスの提供が可能となっています。

アフターコロナやウィズコロナといわれる時代において、EC市場の需要は今後さらなる拡大が見込まれますので、当社のつちかかってきた物流ノウハウを活かしてEC市場の成長を後押ししてまいります。

当社の提供する価値を広くお客様に伝え、商談機会の創出を進めていきます。

VOICE

SharE Center misatoの稼働

東京支店 三郷第一営業所 松本 尚丈

プロジェクトチームの一員として、ECセンター「SharE Center misato」の企画立案から事業計画の策定、センター立上げまで、一貫して携わりました。現在は同センターにて、新規のお客様の安定稼働と生産性向上の実現に向けて取り組む毎日です。

昨今のEC市場拡大に伴いECセンターの需要も高まっていますが、同業他社との厳しい競争に打ち勝つためには、他社にはないメリットをお客様に訴求する必要があります。自動搬送ロボット「EVE」とEC物流に特化した在庫管理システムを活用した高品質かつ効率的なオペレーションという特長を最大限に活かし、競争力のあるセンター運営を実現すべく、精進していきたいと思っております。

お客様の価値向上につながる営業活動の支援を行うマーケティングチームが発足しました

新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、BtoBビジネスでも顧客接点の非対面化が急速に高まってきましたが、最終的なビジネス獲得や拡大は、やはり人間による営業活動によるところが大きいことには変わりありません。

こうした状況のなか、デジタルマーケティングの技術を活用して非対面での潜在顧客情報収集や需要の掘り起こし機能を統合する施策を事業部門と協働して取り組むため、2021年4月に、企画業務部マーケティングチームを設置しました。

より多くの企業に業務内容や品質向上の取組み等を知っていただくことで、当社を「企業価値向上のパートナー」として想起してもらうことや、潜在顧客情報収集作業を省力化し、人間にしかできない顧客価値向上に向けた活動にこれまで以上に注力できる環境を整えることを目的として活動しています。

まずは、社内の顧客情報を統合整理し、お客様とのオンライン上でコミュニケーションを確立することから開始しますが、今後、新たなお客様の獲得や既存のお客様との取引拡大に向けた施策にも注力してまいります。

VOICE

統合マーケティングの取組み

企画業務部 マーケティングチーム 星野 友康

日常生活において、インターネットで検索して商品の購入を検討する方が大多数となっていると感じるとともに、企業間の取引においても、インターネット検索で企業の情報を得てから直接のやり取りを行うようになってきていると思われます。また、デジタル技術の進歩に伴い、複数の企業と同時に情報を受発信することが各段に容易となりました。

新たに設置したマーケティングチームでは、長年にわたって蓄積した当社グループの知見と独自資源を活用し、お客様のサプライチェーン上の課題解決に貢献するため、当社グループの提供する価値がより多くの企業から認知されるよう施策を進めてまいります。

今後、どのようなお客様のお役に立つことができるのか、そのお客様と長期的な関係を深めていくにはどのような手段が効果的なのか等を、社内やグループ内、その他パートナーとの協働作業を通じて検討し、施策に活かしていきたいと思っております。